提出された申請書等を審査の結果、当該業務を履行できると認められた者に限り入札の対象とする。なお、提出した申請書等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。

① 過去相当期間内において、本業務と同等の規模・内容の業務の履行実績を有している者。

② 東京地下鉄㈱が仕様書等において示す全ての要件を満たすことができる者。

③ 東京地下鉄㈱が定めた期日までに上記①～②の内容を満たすことを証明できる書類を提出することができ、かつ、東京地下鉄㈱が当該内容に関して説明を求めたときに、直ちにそれに応じられる者。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　最低価格落札方式とする。⑶に従い必要な書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格があらかじめ決定してある予定価格の制限内である者のうち、最低価格で入札したものを落札者とする。

⑺ 手続における交渉の有無　無

⑻ 詳細は入札説明書による。

5 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masahiro Chono, Director, Electrical Facilities Department, Tokyo Metro Co., Ltd.

⑵ Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶ Nature and quantity of the services to be purchased : MAMORAIL System Renewal Services : 1 set

⑷ Delivery period : As in the tender documentation.

⑸ Location of Delivery : Tokyo Metro Co., Ltd. Designated place.

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in tenders are those who shall ;

① not have had a judgment of incompetency made against them.

② not have declared bankruptcy and are still unable to be reinstated.

③ not fall under any of the conditions listed in item 3⑴ ウ㋐～㋖of the Tender Instructions in the past three years.

④ not have their company financial condition been deemed remarkably unsound.

⑤ not have qualifications legally necessary in business.

⑥ not belong to a crime syndicate or have relations with anyone who does.

⑦ have not had suppliers' qualification suspended between 5 : 00 PM August 31, 2026 and the period of the tender.

⑧ not be defaulting on national or local taxes.

⑨ comply with other detailed requirements in the tender documentation.

⑩ not be a person who is otherwise deemed inappropriate.

⑺ Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 PM August 31, 2026

⑻ Time Limit for Tender and Opening Tender : 2 : 00 PM September 29, 2026

⑼ Contact point for the notice : General Affairs Section, Signal and Telecommunications Construction Office, Electrical Facilities Department, Tokyo Metro Co., Ltd., 5―6―6 Higashi-Ueno, Taito-ku, Tokyo 110―0015, Japan TEL : 03―3837―7205

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和８年８月７日

支出負担行為担当官

北海道開発局開発監理部長　髙山　　泰

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

１　掲載日　令和８年７月21日（号外政府調達第133号）９～10ページ

２　調達件名　第13号「除雪機械後方安全対策装置購入取付　一式」

３　訂正内容

２⑷「当該調達物品又は類似品に係る製造実績若しくは納入実績があることを証明した者であること。」を「当該調達物品（車庫検知センサ又は人感検知センサ）又は維持・除雪機械用の後方監視カメラに係る製造取付実績若しくは購入取付実績を有することを証明した者であること。」に訂正します。

２⑸「当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。」を削除します。

２「⑹」を「⑸」に、２「⑺」を「⑹」に、２「⑻」を「⑺」に、２「⑼」を「⑻」に、それぞれ訂正します。

５⑹③「have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned」を「must be a party that has demonstrated a track record of manufacturing and installing or purchasing and installing the subject procurement items (vehicle detection sensors or motion detection sensors) or rear-view cameras for maintenance or snow-removal machinery.」に訂正します。

５⑹④「have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned」を削除します。

５⑹「⑤」を「④」に、５⑹「⑥」を「⑤」に、５⑹「⑦」を「⑥」に、それぞれ訂正します。

入札公告の取消

令和８年８月７日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構

西埼玉中央病院長　小村　伸朗

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　11

令和８年７月17日付（号外政府調達第132号・29ページ）掲載の入札公告「医薬品」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第１条に規定する行政機関の休日）を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（下記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに別表１のとおりとする。

令和８年８月７日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長　小島　　優

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

１　工事概要

⑴ 品目分類番号　41

⑵ 工事名　Ｒ８―10　遊佐象潟道路布倉橋上部工工事（電子入札対象案件及び電子契約対象案件）

⑶ 工事場所　山形県飽海郡遊佐町吹浦　地内

⑷ 工事内容　布倉橋：Ｌ＝122.0m　ＰＣ２径間ラーメン箱桁橋

【コンクリート橋上部工】工場製作工（検査路製作工）　3.3ｔ、排水支持金具製作工　3.3ｔ、工場製品輸送工　2.8ｔ、ＰＣ片持箱桁製作工　１式、支承工　１式、架設工（片持架設）　１式、橋梁現場塗装工　１式、橋梁付属物工　１式、コンクリート橋足場等設置工　１式

【橋梁下部】橋台工（Ａ１）　１式、橋台工（Ａ２）　１式、ＲＣ橋脚工（Ｐ１）　１式、橋梁現場塗装工　１式、仮設工　１式

⑸ 工期　全体工期：契約締結日の翌日から令和11年１月22日（工事完成期限）まで（ただし、令和９年４月１日までに工事の始期を設定すること。）

⑹ 使用する主要な資機材　生コンクリート：約2,000㎥、棒鋼：約310ｔ

⑺ 工事実施形態　本工事における工事実施形態は下記のとおりとする。

① 本工事は、技術提案の指定項目において、「品質保持及び耐久性確保等に関する技術提案」項目に加えて、「ＩＣＴ活用等による生産性向上に資する技術提案」を求める指定項目とする試行対象工事である。

② 本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。

③ 本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の適用工事である。